川越市教育委員会第7回定例会会議録

- 1 会議の場所 川越市教育委員会 教育委員会室
- 2 開 会 令和6年8月22日 午後2時
- 3 閉 会 令和6年8月22日 午後3時10分
- 4 教育長並びに出席した委員 新保正俊、長谷川 均、嶋野道弘、飯島 希、
岡本紘子
- 5 欠席委員 なし
- 6 教育長の職務を行った者 教育長新保正俊
- 7 説明のため出席した者 教育総務部長佐藤喜幸、学校教育部長岡島一恵、教育
総務部副部長兼教育総務課長佐藤利貞、学校教育部副部長兼学校管
理課長西貝俊哉、教育総務部参事兼中央公民館長小熊政彦、教育総
務部参事兼博物館長中里良明、学校教育部参事兼教育指導課長早川
美彦、学校教育部参事兼教育センター所長嘉手川 満、教育財務課
長水村将晃、地域教育支援課長吉野泰弘、文化財保護課長齊木 隆、
中央図書館長羽生田奈々絵、学校給食課長宮沢 茂、市立川越高等
学校事務長松本秀規、学校管理課副参事川鍋 寛

8 前回会議録の承認

令和5年度第11回定例会会議録、第12回定例会会議録及び第13回定例会会議録の承認をした。

なお、令和5年度第14回定例会会議録、令和6年度第1回定例会会議録、第2回定例会会議録、第3回定例会会議録、第4回定例会会議録、第5回臨時会会議録及び第6回臨時会会議録については、現在調整中であるため、次回会議において、承認することとなった。

9 議題及び議事の概要

日程第1議案第19号 令和6年度一般会計補正予算（教育委員会所管分）について
（非公開）

日程第2議案第20号 令和7年度使用川越市立川越高等学校用教科書を採択することについて

副部長兼学校管理課長

高等学校の教科書の採択については、学校教育法第34条に「小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない」とあり、この規定が、同法第62条において高等学校に準用されている。また、平成3年3月の文部省初等中等教育局「教科書採択事務取扱要領」により、採択権者が年度ごと、高等学校ごとに採択教科書を決定することとされている。市町村立の高等学校については、市町村教育委員会が採択の

権限を有しており、「川越市立高等学校通則」第9条にも「教科用図書は、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもので、委員会が採択したものを使用しなければならない。」と規定されている。この度、令和7年度に川越市立川越高等学校で使用する教科書について、校長から選定の報告があり、これを受け、教育委員会事務局において審査したところ、適正であると認められたので、提案しようとするものである。

令和7年度使用の教科書については、教科ごとの研究を経て校長が選定したもので、全部で12教科、地図帳を含めて56種類ある。また、教科書を新規に採択するものは、新1年生、新2年生の必修科目「物理基礎」、「生物基礎」と新3年生の選択科目「物理」、「マーケティング」、「観光ビジネス」の2教科5種類である。学校における選定の基準としては、学科や生徒の実態、内容・分量の適切さ、教材や資料の創意工夫、生徒の使いやすさなどが考慮されている。「需要数」については、教育課程により、必修の科目と選択の科目があるため、それぞれ異なっている。また、教科書の奥付等を確認したところ、教科書の執筆編纂等に市立川越高等学校の非常勤講師が関わったものは、新2年生の選択科目「原価計算」の1種類あったが、当該非常勤講師は、出版社から依頼を受け、以前、教諭のときに教科書等の執筆に係る兼業許可願を提出し、許可されている。また、当該非常勤講師は教科書等の選定業務には一切関与していないことを確認している。

委員

どのような観点を重視して、教科書の採択を行ったか。

学校管理課副参事

選定については選定に係る基本方針を作成している。その中に、学校の目標や目指す生徒像を明記し、それを基に教科書を選定している。

委員

令和7年度に採択する教科書の個別の選定理由が付されていないのはなぜか。

学校管理課副参事

次回以降、記載するようにしたい。

教育長

今回、新しく採択した教科書の個別の選定理由を伺いたい。

学校管理課副参事

物理基礎については、物理の概念で掴みづらい点に関して、グラフや図表などで十分に説明されている。各例題では計算過程が丁寧に記載されており、つまづきやすい点は、補足されている。

生物基礎については、実験、実習の項目があり、充実している。発展の内容が適切である。生物の特徴、人の体内、環境生態系を中心に学習していくことができる。

物理について、相対運動や運動量と力学などのベクトル図を利用する部分ではベ

クトル図の説明が丁寧にされている。各例題では生徒がつまづく計算の途中過程を十分に捕捉している。

マーケティングについては、ビジネス基礎の学習を踏まえ、さらに商品開発と流通や観光ビジネスの学習との連携にも配慮した記述となっており、生徒が学びやすい。本文に事例コラム図解などの組み合わせによる展開で理論から実務まで幅広く対応できるものである。

観光ビジネスについては、ビジネス基礎の学習を踏まえ、さらに同じ分野の基礎的科目であるマーケティングの学習との連携にも配慮した記述となっており、生徒が学びやすく、本文と事例、コラム図解など組み合わせる展開で、理論から実務まで幅広く対応できるものである。

委員

新しく採択した5教科については、これまで使用した教科書と違うものか。

学校管理課副参事

新1年の生物基礎と物理基礎については、昨年度は啓林館の教科書を使っていたが、第一出版に変更している。物理については、昨年度啓林館の教科書を使用していたが、第一出版に変更している。マーケティング、観光ビジネスについては、新課程になり昨年度希望者がいなかったため教科書の選定がなかったところであり、今年度初めて、実教出版の教科書を選定したところである。

委員

マーケティングと観光ビジネスについて、教科書を同じ会社に統一した意図はあるか。

学校管理課副参事

統一した意図はなく、生徒の実情を見て、教師が1つ1つ丁寧に複数の教科書を研究し、選定したところである。

委員

マーケティングと観光ビジネスについて、去年は選択する生徒がなかったが、今年はマーケティングは9名、観光ビジネスは17名の選択者がいたので、この数字でこの教科書を選択したという理解でよいか。

学校管理課副参事

市立高校の商業系の科目については、この商業を必修で行う科目もあれば選択で授業を選ぶという科目もあり、昨年度はこのマーケティングや観光ビジネスというところは希望者が0名であったということで開講してない。今年度はマーケティング9名、観光ビジネス17名の生徒がこの授業を選択したため、教科書を選定したところである。

委員

来年度選択する生徒がいなければ、マーケティングと観光ビジネスの授業がなく

なるということか。

学校管理課副参事

選択する生徒が0名となった場合は、開講していない。また、選択する人数が少なく、授業が成り立たない場合や成績をつけることが難しい場合も非開講となる可能性がある。

(全員異議なく原案どおり決定)

10 報告事項

(1) 川越市立川越高等学校における教員人事応募制度の募集校の決定について

副部長兼学校管理課長

市立川越高等学校教員人事応募制度については、平成17年度当初人事から実施しているもので、埼玉県教育委員会より、埼玉県立高等学校等教員人事応募制度についての通知を受け、市立川越高等学校教員人事応募制度について実施要領及び実施要領細目を定めている。応募資格は、在職年数が5年以上かつ採用後2校目以降の学校に勤務していること。募集できる教科は「次年度に本採用教員の補充可能な枠がある教科」であり、募集できる教員数は2名以内となっている。今年度の市立川越高等学校の本採用教員の補充可能な枠については、退職予定者3名と臨時的任用教員8名の枠となり、募集教科及び人数は、国語、数学、理科、英語、家庭科、情報、商業のうち2名である。これまでの経過と第7回教育委員会以降の予定について、今後、応募者がいた場合、第1次選考「書類審査」、第2次選考「面接」を実施し、配置希望者を決定する予定である。また、これまでの人事応募における実績について、令和6年度当初人事では1名の応募があり、地理歴史の1名を配置希望者としている。

委員

応募できる教員の資格について、新卒が応募できない理由を伺いたい。

学校管理課副参事

初任者であっても非常に優秀な方は多いと思うが、人事応募制度については、例えば進学校から進学校の異動や、部活動を自分が行いたいので部活動を盛んに行っている学校に転任したいなど、現に働く教師を対象としたもので、初任者を想定していないためである。

委員

目指す学校像を実現するということであれば、経験よりもやる気などが大事だと思う。この制度があることで、新任が市立川越高等学校で勤務することは難しいと思うが、その是非について議論したことはあるか。

学校管理課副参事

本制度について、県教育委員会と検討していきたいと考えている。

委員

応募人数が、令和6年度は1人であり、年々減っていると思うが、減っている理由は何か。

学校管理課副参事

平成17年度については、県のルールがしっかりと決まっておらず、また、初めての年ということで多くの人数が応募したと聞いている。それ以外については、2名という枠が決まっており、また、募集できる教科が限られているため、募集していない教科の先生が応募できない事情もあると考える。

委員

募集できる教員数2名の枠は変更できないのか。

学校管理課副参事

本校としては、もっとたくさんの方に応募してもらうため、昨年度、県教育委員会に募集枠を3名にしてほしいと要望したが、県教育委員会としては、この制度については2名以内でお願いしたいということであった。今後も県教育委員会に要望していきたいと考えている。

委員

県教育委員会に要望をすることで、応募条件が変更になることがあるのか。

学校管理課副参事

優秀な人材を確保するために検討を進めていきたい。

委員

市費の教員としての採用はできないのか。

学校管理課副参事

市費ということになると市独自の採用試験が必要となることや人員の面からも難しいと考えており、現状では県の教員採用試験の合格者を採用している。

委員

人事応募制度で2名とあるが、他にも募集の制度はあるのか。

学校管理課副参事

通常の人事異動が4月1日にあり、退職等で人数が減る場合は、その際に、他の県立高等学校から教師が異動することになっている。

(全員異議なく原案どおり決定)

1 1 その他

- (1) 議事に先立ち、議案第19号は意思決定過程における情報にあたることから、この審議に係る会議を公開しないこととする動議が提出され、全出席委員がこの動議に賛成し、当該審議については非公開として取り扱うことに決定した。
- (2) 議案第20号及び報告事項(1)の関係者として、学校管理課副参事の出席について各委員が承認し出席が認められた。
- (3) 議案第20号の審議及び採決について、嶋野委員は欠席した。

- (4) 会議録の署名委員として長谷川教育長職務代理者、岡本委員が指名された。
- (5) 次回教育委員会は、令和6年9月26日（木）午後2時開会に決定した。